

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月16日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東  
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,206	21.1	△553	—	△857	—	△48	—
26年12月期	8,430	26.2	323	△8.6	903	55.7	730	30.8

(注) 包括利益 27年12月期 △21百万円 (—%) 26年12月期 1,017百万円 (28.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△1.33	—	△1.6	△6.2	△5.4
26年12月期	20.55	19.21	25.8	10.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	16,912	5,671	18.0	83.87
26年12月期	10,615	4,890	30.0	87.82

(参考) 自己資本 27年12月期 3,054百万円 26年12月期 3,189百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△1,585	△115	480	3,486
26年12月期	1,852	△1,013	1,590	4,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	108	14.6	3.8
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	—	3.5
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期の期末配当予想は、未定としております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,961	77.0	△30	—	△87	—	△274	—	△7.55
通期	15,480	51.7	411	—	353	—	△175	—	△4.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 8社 （社名）株式会社SJI、恒星信息（香港）有限公司、聯迪恒星電子科技（上海）有限公司、SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International) Limited、Rapid Capital Holdings Limited、福建聯迪資訊科技有限公司、株式会社ネクス、除外 0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	36,847,500株	26年12月期	36,847,500株
② 期末自己株式数	27年12月期	479,700株	26年12月期	532,000株
③ 期中平均株式数	27年12月期	36,322,416株	26年12月期	35,533,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	605	△15.5	71	17.1	42	75.4	△103	—
26年12月期	716	△7.4	61	10.6	24	△48.9	82	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△2.85	—
26年12月期	2.31	2.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,671	1,784	47.3	47.73
26年12月期	3,893	2,019	50.5	54.17

(参考) 自己資本 27年12月期 1,800百万円 26年12月期 1,967百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	273	△14.6	△18	—	△22	—	△0.61
通期	544	△10.1	△35	—	△41	—	△1.14

(注) 個別業績予想の前期比減少につきましては、当社の基幹サービスである企業調査レポートサービスを株式会社フィスコIRに移管した影響によるものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	13
(4) 会社の対処すべき課題 .....	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	15
5. 連結財務諸表 .....	16
(1) 連結貸借対照表 .....	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	18
連結損益計算書 .....	18
連結包括利益計算書 .....	19
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業業績が回復基調にあるなかで、設備投資が緩やかに増加し、雇用環境にも改善が見られましたが、消費税率引き上げや円安進行等に伴う個人消費の下押し懸念が残りました。

一方で、海外におきましては、米国の景気回復が継続しているものの、中国・アセアンをはじめとした新興国経済の景気が減速する動きとなっていることから世界経済全体の先行きについては、不透明な状況が継続しております。

国内株式市場におきましては、日経平均株価終値は前年の年末終値と比較して1,582円94銭上昇して19,033円71銭で年内の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループは、株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が株式会社SJI（JASDAQ コード番号:2315、以下「SJI」といいます。）と資本業務提携を締結し、同社定時株主総会において、第三者割当による募集株式および新株予約権のそれぞれの発行が承認可決され、平成27年6月30日付で募集株式の払込手続きが完了し、SJI及びその子会社6社を連結の範囲に含めました。

本資本提携によって財務面において脆弱であったSJIの財務体質が大幅に改善し、10月にはネクスグループによる新株予約権の一部行使により、SJIの債務超過の状態は解消いたしました。

しかしながら、SJIは過年度の会計処理の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定されております。過年度の会計処理の訂正の原因となった過去の経営体制や企業風土と決別し、公正で適正かつ透明性のある組織風土づくりを進め、ガバナンス・コンプライアンス体制の充実強化に努めてまいります。

SJIの特設注意市場銘柄解除に向けた予定といたしましては、平成28年2月25日に東京証券取引所に内部管理体制確認書を提出し、特設注意市場銘柄指定の解除審査に入る予定です。

SJIは特設注意市場銘柄の指定解除を喫緊の課題として、内部管理体制等の改善に努めて、ステークホルダーの信頼を回復すべく、平成27年7月よりガバナンス推進室を新設したほか、社外委員会等のご指摘をふまえ、再発防止策を徹底することは勿論のこと、人事制度を始めとする企業風土を改善する取り組みに着手しております。

また、新生SJIが業績を回復するために、グループ会社間の人材の相互交流に注力しており、こうした交流の中から営業促進の連携を深めております。

各グループ会社の顧客に対して、営業活動を行うことにより新たな顧客層の開拓や潜在ニーズの掘り起こしを開始いたしました。具体的には、SJIの金融分野での優れた開発のノウハウを活かすとともに、国内企業向けシステム開発の豊富な経験と、ハイレベルな日・中の技術者による中国オフショア開発委託、長年の経験による高品質で納期厳守のプロジェクト運営が顧客より高い評価を得ております。

なお、ネクスグループは、SJIの持分法関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）を株式交換により7月に完全子会社化いたしました。今後は、ネクス・ソリューションズとSJIの両社で、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行ない、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム、アプリケーションの開発を行い、自社での製品化を目指してまいります。

情報サービス事業におきましては、株式会社フィスコIR（以下「フィスコIR」といいます。）に企業調査レポート事業の移管を開始し、より総合的な企業IR支援サービスを提供できる体制といたしました。

当該移管が完了したことから、フィスコIRは統合報告書、アニュアル・レポート、CSRレポート、株主通信、企業調査レポート等、クライアント企業のニーズに適合したIR制作物をワンストップで提供できるようになりました。

また、東京証券取引所が定めるコーポレート・ガバナンス・コードが施行されたことに伴い、決算短信や企業調査レポート等の英語版の受注も増え始めており、上場クライアント企業のニーズに対応できるよう努力してまいります。

なお、当社及びフィスコIRは、日本企業における投資家向け広報IR活動が転換期を迎えているとの認識のもと、投資家と企業を繋ぐ唯一無二のプラットフォームを構築するとともに、比較的レポートが少ない中小型株の企業等の情報を補完して、資本市場の活性化に寄与したいと考えております。また、上場会社をはじめとする約400社の顧客と取引があることから、当社グループの事業である広告代理業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業のハブとして、クロスセルを推進してまいります。

また、当社は、国内上場企業の投資情報を無料提供する戦略的アプリであるスマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」のPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」のサービス提供を6月に開始いたしました。

両サービスは、気になった上場銘柄の業績や株価、開示情報などをワンストップで把握できること、多岐に渡る情報源からアナリストが厳選した注目銘柄と注目材料が毎日更新されるなどの機能を有しており、個人投資家を中心としたユーザーから好評を博しております。



(<http://web.fisco.jp/>)

当連結会計年度の売上高は、情報サービス事業及び広告代理業並びにコンサルティング事業におきましては、概ね計画どおり推移いたしました。

しかしながら、デバイス事業において、当初計画していた数値から大きく減少いたしました。自動車テレマティクス分野の新製品の内の1種「OBD II型データ収集ユニット」の販売において、大手自動車関連企業に対しODM生産を行ない製品の提供を行なう予定でしたが、顧客からの仕様変更の要求により追加開発を行ったため販売計画が大きく遅れ、顧客都合によりさらに販売計画が延期いたしました。そのため、当初の売上予定から約19億円の売上減となり、追加開発や付随する対応により、原価および販管費が増加する結果となりました。「OBD II型データ収集ユニット」につきましてはネクス・ブランドでの販売も開始しており、多くの引き合いが来ております。なお、今般のODM開発により、顧客の細やかな要求に対応しカスタマイズしていくノウハウも蓄積されたため、当期の売上減少分につきましては、来期にネクス・ブランド製品およびカスタマイズ品の販売により需要の取り込みを行なってまいります。

また、自動車テレマティクス分野の一部製品においては顧客より仕様追加の要求があり、追加開発を行ったため販売開始が大幅に遅れ、当期の売上の一部が来期にずれ込んだ結果、約13億円分の売上減となりました。

販売が遅れたことによる機会損失の懸念はあるものの、来期中に全ての受注を目指してまいります。その他、既存デバイス製品4製品につきましても、様々な要因により約10億円の売上減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、10,206百万円（前期比21.1%増）となり、売上原価は8,299百万円（前期比31.8%増）、販売費及び一般管理費は2,460百万円（前期比36.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、株式会社SJIの株式取得に伴うのれんの増加により、のれんの償却代355百万円を含めて652百万円の増加となりました。

その結果、営業損失は553百万円（前期は323百万円の営業利益）となり、経常損失は857百万円（前期は903百万円の経常利益）と大幅に減少いたしました。

当期純損益は、ネクスグループの商品の不具合による係争案件で支払った和解金25百万円、当社の係争中の労働関連訴訟に対する損失に備えるために計上した訴訟損失引当金繰入額50百万円等の特別損失160百万円を計上した一方で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を売却したことによる関係会社株式売却益432百万円、SJI等の元取締役からの受取和解金271百万円、SJIの債務免除益137百万円等の特別利益1,005百万円を計上したものの、当期純損失48百万円（前期は730百万円の当期純利益）と前期実績を大幅に下回る減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

## 1) 情報サービス事業

### ① 個人向情報

個人投資家向サービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツ（「マーケット展望」、「IPOナビ」、「FX デイリー&ウィークリーストラテジー」、「フィスコ日本株分析」、「フィスコ マーケット マスターズ」等）の販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、個人投資家向サービスの売上高は40百万円（前期比20.4%減）となりました。

ポータルサービスの売上高は、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が好調を維持・継続してたものの、売上高は54百万円（前期比7.7%減）にとどまりました。

### ② 法人向情報

企業IR支援サービス分野におきましては、当社及びフィスコIRによる企業調査レポートサービスの受注が好調に推移したことにより売上高827百万円となりました。

なお、企業調査レポートサービス分野につきましては、当連結会計年度より企業調査レポートに加えてフィスコIRの売上を合算しているため、前期比は記載しておりません。

法人向リアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関の散発的な解約もあり、売上高は181百万円（前期比9.8%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの一部解約があったことから売上高は222百万円（前期比7.6%減）となりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は1,335百万円（前期比9.4%減）となり、セグメント利益は329百万円（前期比6.7%減）となりました。

## 2) デバイス事業

新規市場への取組みの一環として、株式会社ネクスが平成27年1月に株式会社ZMP（以下、「ZMP」といいます。）と自動車テレマティクス(※1)分野での共同マーケティングを開始いたしました。

ZMPが保有する車両情報を解析する技術と、株式会社ネクスの通信モジュールおよび通信技術を組み合わせることによって、車両の状態監視、走行時の音声や画像データなどの送信、新たな機能の追加におけるソフトウェアの自動アップデートなどの実現や、ネクス・ソリューションズで、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てる為のアプリケーションの開発を行うなどの検討をしております。

※1 「テレマティクス (Telematics)」 とは、テレコミュニケーション(Telecommunication=通信)とインフォマティクス(Informatics=情報工学)から作られた造語で、移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称です。

また、株式会社ネクスは、平成27年4月1日に商号を「株式会社ネクスグループ（「ネクスグループ」といいます。）」に変更いたしました。そして、同社のデバイス事業を会社分割し、新たに設立した完全子会社「株式会社ネクス」に承継させ、ネクスグループは持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制へ移行することで、ネクスグループはグループ経営及び農業ICT事業等の戦略的ビジネスを担当し、新たなビジネスの優先度や規模に応じた人員・資金配分を行うことで、グループ最適経営を実践することを目的としております。

農業ICT事業 (NCXX FARM) につきましては、特許農法（多段式ポット栽培）による「化学的土壌マネジメント」+ ICTシステムによる「デジタル管理」の検証を行うとともに、ミニトマトの栽培ノウハウの蓄積・データ解析を行い、高品質の作物を安定的に生産できるようシステムの改善を行った結果、多段式ポット栽培により単位面積あたりの収穫量が、慣行農法と比較して1.5~2倍となることが、実証することができました。また、ICTシステムを用いた環境管理については、農業設備の自動制御ならびに自動灌水などによる作業の効率化を実現するとともに、栽培品質の安定化についてもデータを蓄積し、今後のシステム商品として有効に活用できるものとなりました。

生産したトマトは、「IT野菜」として産直やレストラン、Eコマースなどにより販売を行なう一方で、各種加工品の開発など、6次産業化に向けた取り組みも行っております。また、平成25年11月に発売を開始したお土産品「黄いろのトマト」は岩手県花巻市の「ふるさと納税記念品」に採用されるなど地域に密着した取り組みを引き続き進めております。



お土産品「黄いろのトマト」



来期より圃場の規模を現在の140坪から総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を進めてまいります。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、あらたに、製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた、一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」を開始し、新たな事業の柱となるように拡大する予定です。

M2M分野のドメイン拡大の領域の1つとして、参入しました介護業ロボット事業に関しましては、平成26年4月からロボット関連製品のメーカーであるヴイストーン株式会社と介護ロボットの共同開発をおこなっております。現状は、高齢者とのコミュニケーションにフォーカスしたロボットの試作機を開発し、提携施設での試験導入を行っており、現場の意見をフィードバックしながら試作機の改良を繰り返しております。引き続き開発をおこない、早期に製品化できるように進めております。

株式会社ケア・ダイナミクス（「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護事業者向けASPシステムの提供をおこない、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、新たに介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。4月には、ネクスグループとCYBERDYNE株式会社との間でロボットスーツHAL®販売取次店業務に関する契約を締結し、都内の介護施設へ導入支援いたしました。今後も、歩行支援や移乗支援を行なうもの、遠隔での見守りシステム、など様々な種類の介護ロボットの提供や、ウェアラブル端末(※2)や通信機器を利用したICTサービスの提供などを行い介護事業会社の支援を行ってまいります。

※2 「ウェアラブル端末」とは、腕や頭部など、身体に装着して利用することを想定した端末をいいます。

以上の結果、デバイス事業は、当社の既存主力製品であるQuad-band LTE に対応した USB 型データ通信端末および、3G通信に対応したUSB型データ通信端末が監視カメラ、業務機器、カーナビ向け等へ販売進捗しましたが、新製品2機種の販売予定が遅延したことにより、大幅に売上減となっております。また、SJIは、当社の連結子会社となってから、経費削減に取り組み9月より単月黒字化を達成しております。ネクス・ソリューションズ、ケア・ダイナミクスにつきましては、概ね計画通りに推移いたしました。その結果、デバイス事業の売上高は5,666百万円（前期比23.6%増）、セグメント損失は430百万円（前期はセグメント利益75百万円）となりました。

### 3) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業におきましては、6月に外国人向けの専用サイトをオープンするなど、広くグローバルな視点から、訪日外国人旅行者向けに商品を企画することで、これまでのアウトバウンド事業だけでなく、今後オリンピックに向けて増加が見込まれるインバウンド事業(※3)に着手してまいりました。

11月には中国福建省の旅行業者と業務提携を行い、中国からの訪日旅行者の積極的な取り込みと、中国への渡航者へのサービスの拡充を図っており、今後もインバウンド事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。

※3 「インバウンド」とは、外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行を指しております。

7月には株式会社ソウ・ツーと業務提携をおこない、トラベルコンシェルジュの優位性を生かし、代官山T-SITEの蔦屋書店内にあるTトラベルの旅行カウンターへ方面別専門家を毎週派遣し、専門知識を生かした集客方法のテストケースとして一躍を担っております。さらに、今春オープン予定の大阪の枚方T-SITEでは、蔦谷書店をコアに、本の持つ提案力を活かした「憧れ」をテーマとする生活提案型の複合施設が計画予定されており、代官山T-SITE同様にコンシェルジュの派遣をおこない、協業の推進を図ってまいります。

また、トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しています。10月には最近再燃したフィリピンのビーチを取り上げ『憧れのビーチリゾート』を、11月にはイタリア料理の日本における第一人者カルミネ・コッツォリーノ氏が手がけるフィレンツェの料理学校で学ぶ『イタリア・トスカーナで本格イタリアンの料理教室を体験』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。



インターネット旅行事業の売上高は、イスラム国によるテロの影響を受け、大手旅行会社では売上が30%も落ち込んでおりますが、イー・旅ネット・ドット・コムグループは年間売上の5%相当(80百万円)のキャンセルにとどまりました。インバウンドの取込等の収益改善に取り組みましたが、売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

売上構成としては、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,545百万円、国内旅行事業売上が130百万円の合計1,675百万円(前期比4.7%減)となりました。一方でセグメント利益は7百万円(前期比79.8%減)となりました。なお、来期は円高傾向にあることに加え、原油価格の低下による燃油サーチャージの値下げや廃止になることから業績の回復を見込んでおります。

#### 4) 広告代理業

広告代理業におきましては、株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは、動画等映像系のコンテンツやメディアに対する需要も顕在化してきたため、得意とするVI(ビジュアルアイデンティティ)視点を取り入れております。4月には、マンガを活用したコミュニケーションサービスを提供するため、マンガマーケティング®事業を推進する株式会社シンフィールド)と業務提携をいたしました。

マンガは読み手の情報処理スピードが速く、難しい内容でもシンプルに伝えることが可能です。また、マンガであるゆえに注目度も高く、ネット社会・マルチメディア社会にふさわしい性質を持っています。

株式会社シンフィールドは、登録マンガ家300名超を組織しており、制作の幅を広げているだけではなく、リサーチや分析も実施することによって効果的な表現方法を開発しています。株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーは、従来からのマーケティング手法やコンテンツ開発にマンガを取り入れ、事業理解、商品理解、人材募集、社内教育等々に対してマンガによるコミュニケーションの活用と普及を目指し、多くの企業に提供してまいります。



同事業の売上高は1,481百万円(前期比205.5%増)と大幅に増加いたしました。これは主に株式会社シヤンテイの売上高を連結したことによるものです。セグメント利益は70百万円(前期比47.0%増)と増収増益となりました。

#### 5) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサスタイルが主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。株式会社バーサスタイルは、当社の海外子会社であるMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの輸入販売を開始するとともに、福岡県におきまして飲食事業を開始いたしました。

同事業の売上高は、コンサルティングの受注件数が少なかったことから46百万円(前期比63.7%減)となり、セグメント損失は53百万円(前期は78百万円のセグメント利益)となりました。

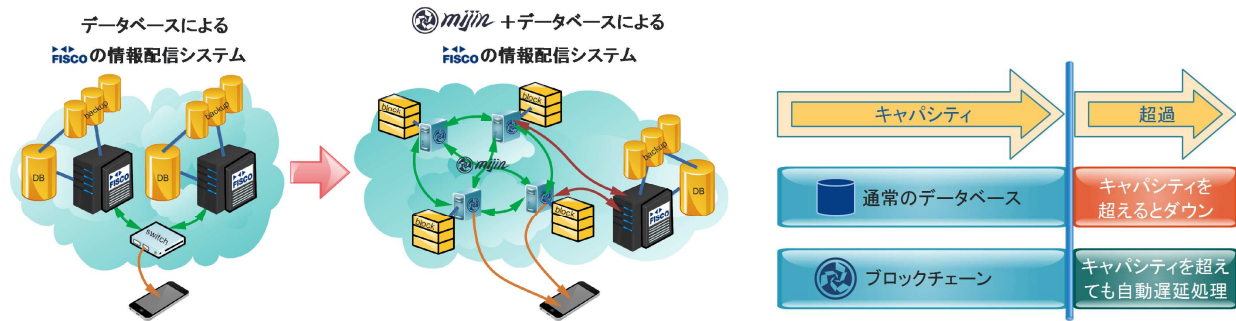
なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

情報サービス事業におきましては、上場企業の顧客拡大の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管いたしました。これにより統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで、企業IR・PRサービスの一気通貫で請け負うことが可能となり、クライアント企業の企業IR・PRの様々なニーズに対応し総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

情報サービス事業のプラットフォーム戦略の多角化として、「FISCO(FISCOアプリ)」のPCブラウザ版「FISCO(FISCOウェブ)」の認知度の拡がりにより、同プラットフォームでの広告の取扱いを開始するとともに、LINE株式会社の「LINEアカウントメディアプラットフォーム」に参画し、スマートフォンアプリ「LINE(ライン)」で開設するフィスコの公式アカウントを通じて、投資情報ニュース配信を年末に開始しております。なお、LINE株式会社のLINEアカウントメディアプラットフォームへの参画により将来的に発生する広告収益の50%をメディア側に分配予定としており、当社としては今回の取組みを情報配信事業による収益源の1つとして考えております。

当社におきましては、株式会社テックビューロ(以下「テックビューロ」といいます。)と業務提携し、ブロックチェーン技術による情報配信の実証実験とビットコインマーケット情報の配信試験を検討してまいります。フィンテックの分野で注目を集めるブロックチェーン技術は、金融サービスの勘定システムに限らず、P2Pネットワークによるゼロダウンタイムの情報管理システムを構築することが可能です。





また、通常のデータベースがキャパシティを超えると機能を停止してしまい、サービスに多大な悪影響を及ぼしてしまうのに対して、ブロックチェーンはキャパシティを超えても自動的に遅延して情報を処理します。テックビューロが開発するプライベート・ブロックチェーン技術「mijin」をデータ処理エンジンとして活用することにより、フィスコの配信システムのゼロダウンタイム化に関する実証実験を検討いたします。また、テックビューロでは、「Zaif」ブランドとして、ビットコインなどの暗号通貨を取り扱う取引所や販売所、決済サービスを提供しております。フィスコのマーケット分析リソースと情報配信ネットワークを活用し、ビットコインのマーケットコメントや価格情報の試験的な配信を検討してまいります。当社は、本業務提携によりブロックチェーン技術を応用して、アナリスト集団の運営を分散型のシステムで自動化するような新たな事業モデルの創出も検討していく予定です。

また、当社は株価自動予測システムをてがげ、アルゴリズムトレードの研究を継続してきました。昨今におけるコンピュータの処理能力の向上もあり、AI（人工知能）の機能も増し、最先端かつ異次元の仕組みをつくる環境が整ってきたと判断し、SJIとの連携によるフィスコAI株価自動予測システムの開発に着手いたします。

従来、株価の調査や株価自動予測システムはアナリストによる地道な作業、単一アルゴリズムによる柔軟性の乏しいシステムが主なものでした。この問題を打開すべく、アナリストの分析の質・量を飛躍的に向上させ、柔軟性の高いアルゴリズムに重点を置いて開発を進めてまいります。また、AIが成長することでアナリストも成長し、それがまたAIの成長を促すような共存共益、かつ相互の成長スパイラルの仕組みの構築も目指します。

さらには、当社、SJI、中国生態道徳教育促進会、北京大学生態文明研究センターと人工知能（AI）分野に関して、共同研究を行う予定で、それぞれが保有する人工知能分野の知見を持ち寄り、より幅広い視点からその技術の応用を試みます。当社のマーケットに対する着眼点、SJIの40年に渡る金融機関のシステム構築経験と数多くのノウハウをベースとした実証実験・システム開発力に加え、中国生態道徳教育促進会、北京大学生態文明研究センターによる学術的側面からの知見による技術の応用を研究してまいります。

デバイス事業におきましては、引き続き、ロボット開発、アグリビジネス、自動車テレマティクス、フィンテックなど注目される成長分野へ積極的な参入をしてまいります。

農業事業は、来期より圃場の規模を現在の140坪から総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を進めてまいります。また、NCXX FARMの特徴である、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」、新たに製品の「販売サポートシステム」と「生産物の全量買取保証」を加えた一連のシステムのパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」を開始し、新たな事業の柱となすべく拡大してまいります。

ロボット関連の開発につきましては、介護ロボットの試験機を施設へ導入し、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しております。介護現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めてまいります。

通信機器製品を取扱うネクスでは、当期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに開発資産を有効に活用し異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みを進めてまいります。

具体的にはM2M市場を取り巻くIoT分野へ注力し、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組込による利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減など様々なソリューションを提供してまいります。

また、車載向け製品につきましても、当期販売を開始したOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC」などの高付加価値の通信機器により、車両の状態監視や、様々な車両情報の入手を実現し、ネクス・ソリューションズで、走行情報等から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことで、これまでにない新たなサービスの提供を目指してまいります。

そして、本サービスを早急に普及させるために、様々な技術をもった有望な提携先と積極的にアライアンスを組むことで、加速度的にビジネス規模の拡大を図ってまいります。

ネクス・ソリューションズ、SJIでは、グループ全体のプロジェクトに対する開発を積極的に行ない、通信機器のソフトウェア開発から関連アプリケーションの開発、農業ICTや金融関連、ロボット関連のシステム、アプリケーションの開発をおこない、自社での製品化を目指すと共に、グループ全体の事業のサポートをしております。

また、成長分野への取り組みとしましては、当期よりグループ入りしたSJIの金融分野でのシステム開発のノウハウを活かし、新たにフィンテック分野への進出いたします。

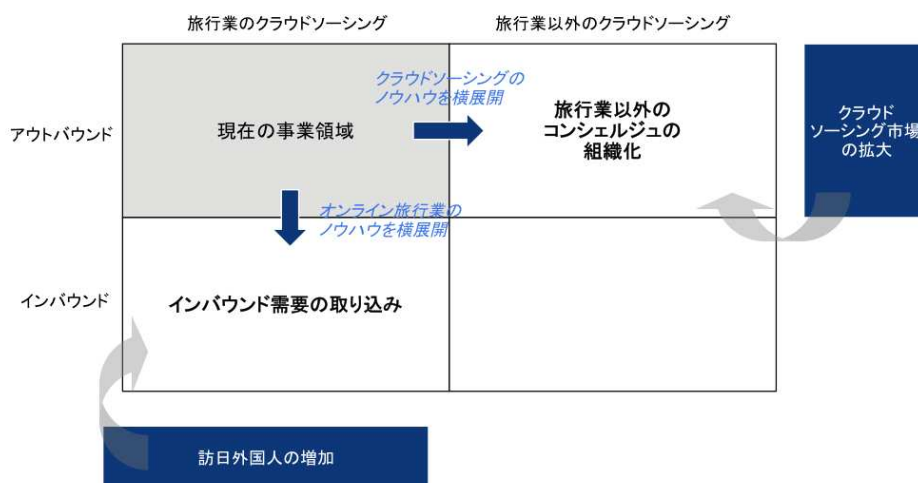
先進的な技術をもった企業とのアライアンスも視野に入れ、早期の事業化を目指してまいります。さらに、グループ会社内のシステム開発で培ったノウハウを、既存事業である金融関連、メーカー、商社、行政機関からの受注型開発ビジネスの拡大に活かしてまいります。

ケア・ダイナミクスでは、既に提供している介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、介護ロボットの導入支援を進めてまいります。取り扱い製品も、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHALRを始め、様々な用途の介護ロボットを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

なお、ネクスグループは健康コーポレーション株式会社の子会社であるRIZAP株式会社と業務提携し、高齢者が安心して利用できるRIZAP介護プロジェクトを始動し、介護施設へ低糖質フードの提供、RIZAPトレーナーによる安全で効果的な介護メソッドを提供してまいります。ネクスグループは、SJI及びネクス・ソリューションズにより、高齢者に対する様々なトレーニングデータの収集から分析までをシステム化することで、新たなサービスの品質向上や、利用者をサポートするアプリケーションの開発などを行なう予定です。

インターネット旅行事業では、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込んでまいります。

さらに、これまでは旅行業に特化したクラウドソーシング事業を推進してまいりましたが、今後はこれを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容の拡大を目指します。そして、それぞれの事業の早期の拡大を目指すため積極的に業務提携をおこない、事業を進めてまいります。



コンサルティング事業は、株式会社バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしております。また、当期より開始したワインの輸入販売や飲食店経営など収益の安定化を図っております。

広告代理業につきましては、これからも引き続き株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーと販売促進物&ノベルティ制作会社である株式会社シヤンティが一体となり、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

以上により、平成28年12月期の業績見通しにつきましては、売上高15,480百万円、営業利益411百万円、経常利益353百万円、親会社株主に帰属する当期純損失175百万円を見込んでおります。これは株式会社SJIののれんの償却による負担の増加による影響です。

SJI等の連結子会社化の影響により、のれん償却額400百万円を計上することにより、営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生します。

この点を考慮し、参考指標として新たに「EBITDA」を開示させていただくことにいたしました。平成28年12月期のEBITDAは900百万円となります。

「EBITDA」＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

また、上記の見通しにつきましては、堅調に推移している情報サービス事業、広告代理業の成長に加え、デバイス事業における株式会社SJIの大規模な財務体質ならびに内部管理体制等の改善が通年で業績に寄与し、また同業種である株式会社ネクス・ソリューションズ他グループ企業との協業を総合的に判断して、開示日現在において想定される売上およびコストを保守的にみて作成しております。現在交渉中の案件も含めて、今後も継続してさらなる売上げの獲得と、グループ全体で効率化を図り、コストの低減を実現させることで、利益を増大させる様に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して6,296百万円増加し、16,912百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して551百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,630百万円減少したこと、貸倒引当金の増加が2,918百万円あった一方で、受取手形及び売掛金が1,648百万円増加したこと及び未収入金が1,662百万円増加したことによります。これらは主に株式会社SJI及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴うものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比して5,745百万円増加いたしました。これは、株式会社SJI及びその子会社を連結したことにより、のれんが5,128百万円増加したこと、長期貸付金が1,303百万円増加したこと、長期未収入金が2,641百万円増加したことなどが主たる要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が5,725百万円だったのに対し、当連結会計年度末は5,514百万円増加し11,240百万円となりました。

これは主に、SJIを連結子会社化した影響によるもので、短期借入金が増加したこと及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が4,219百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して781百万円増加し5,671百万円となりました。これは配当の支払い等により資本剰余金が110百万円減少した一方で少数株主持分が895百万円増加したことが主たる要因であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,174百万円減少し、3,486百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,585百万円の減少（前連結会計年度は1,852百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額183百万円、たな卸資産の増加額112百万円、前渡金の増加額421百万円に加え前受金の減少額621百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は115百万円の減少（前連結会計年度は1,013百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入400百万円及び関係会社株式の売却による収入858百万円あったものの、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出750百万円及び有形固定資産の取得による支出425百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は480百万円の増加（前連結会計年度比30.2%）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,091百万円及び長期借入金の返済による支出1,895百万円があった一方で、長期借入れによる収入2,583百万円、新株予約権付社債の発行による収入1,157百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	43.2	40.2	30.0	18.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	49.6	111.4	117.3	78.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	75.4	—	200.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	154.8	—	41.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年12月期及び平成27年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのため、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への算入を進め、収益性を高めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施させていただく予定です。なお、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）及び連結子会社25社で構成され、情報サービス事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業、コンサルティング事業の5つに大別されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人又は個人向けの情報の提供 (主な配信媒体と主たる情報利用者) リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他のポータルサイト アウトソーシング 金融事業法人 企業調査レポート 一般投資家 アニュアルレポート 一般投資家 等のIR制作物 クラブフィスコ、 一般投資家 ラクープラス及び フィスコ マーケット マスターズ 携帯端末 一般投資家 スマートフォンアプ リ及びPCブラウザ版 『FISCO』	(株)フィスコ (株)フィスコIR FISCO International Limited 星際富溢（福建）信息諮詢有限公司
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発・販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び 保守サービスの提供 システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス 中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及 び販売	(株)ネクスグループ (株)ネクス (株)ネクス・ソリューションズ (株)ケア・ダイナミクス 星際富通（福建）網絡科技有限公司 (株)SJI SJ Asia Pacific Limited 恒星信息（香港）有限公司 福建聯迪資訊科技有限公司 聯迪恒星電子科技（上海）有限公司 Rapid Capital Holdings Limited Hua Shen Trading(International) Limited
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	(株)フィスコダイヤモンドエージェンシ ー (株)シャンテイ

セグメントの名称	事業内容	担当企業
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務 ぶどうの製造及び醸造並びに輸入販売	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル (株)バーサタイル Versatile Milano S.R.L. MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA FISCO International Limited 星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司 FISCO International (Cayman) Limited FISCO International (Cayman) L.P.

## 事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営の基本理念としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高付加価値による収益性の高い企業グループと目指しており、経営指標としては、売上高営業利益率及び売上高当期純利益率を重要な指標として考えております。中長期目標として、売上高営業利益率15%、売上高当期純利益率10%を目指しております。また、持続的成長の競争力を高めるため、資本効率を意識した経営を推進してまいります。

また、M&A等の投資につきましては、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、金融機関向けを中心に行ってまいりました。現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、ヤフーをはじめとするポータルサイトへの情報配信やスマートフォンアプリ及びウェブ版『FISCO』（以下『FISCO』といいます。）により個人投資家にも金融情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。

当社は、企業IR支援サービス、『FISCO』を情報サービス事業における新たなビジネスの中核となすべく位置付けております。既に、企業IR支援サービスにつきましては、顧客拡大及びチャイニーズウォールの構築の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管いたしました。これにより、統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで企業IR・PRサービスの一気通貫で受注することが可能となりました。今後ますます多様化するニーズに対応し、企業IR・PRの総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

一方で、『FISCO』は、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。当社は当該サービスを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。

これらの事業の推進により、「フィスコ」のインターネット空間での圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬なくつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

そしてグループ全体としては、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行っており、業界内で一定以上の競争力を有する事業でポートフォリオ構築に成功しております。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むこととなります。

今後、フィスコは、より変化の激しい社会において、人々の投資、経済行動における意思決定に必要とされる最適なインテリジェンスを提供するため、常に創造・変革を求道する企業グループを目指してまいります。中長期目標につきましては、株式会社SJIの子会社化など企業グループに与える大きな変動があったことから現在精査中であり、新中期計画を策定し次第、公表する予定としております。

ビジネスとしては、金融情報配信事業に加え、上場企業のIR受託業務のトップランナーとなり、「上場企業の経営課題ソリューション企業」へと転身を図ってまいります。売上の向上には、自律成長の他、引き続き、M&Aを積極的に推進する予定ですが、M&Aにおいては低PBRや高キャッシュフロー企業の買収を堅持し、企業価値の大幅な向上を目指してまいります。当該中期経営計画の達成のためには、当社自体の成長と傘下のポートフォリオ企業の成長の両輪が必要になると考えております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持していただくためには健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

## ① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

## ② 販売・マーケティング体制の強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向の営業を担当する営業開発部と事業法人向のサービス提供を目的とした株式会社フィスコIRを中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

## ③ ウェブサイト及びスマートフォンアプリ運営の拡充

無料スマートフォンアプリ及びウェブ版『FISCO』並びに有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下してまいります。

## ④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持するため重点的に資本投下を継続してまいります。

## ⑤ コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持は欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

## ⑥ 中国・アセアンへの新規事業展開

当社グループは、当社及び株式会社ネクスの在外子会社が中国での事業展開を進めております。今後は、他のアジア諸国においても、情報サービス事業、デバイス事業を中心に事業の拡大を進めてまいります。

## ⑦ 連結子会社とのシナジー効果の追及

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

## ⑧ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

## ⑨ 株式会社SJIの特設注意市場銘柄からの脱却

連結子会社である株式会社SJIは、内部管理体制に不備があり、その改善の必要性が極めて高いことから東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受けております。株式会社SJIは、過去の経営体制や企業風土と決別し、ガバナンス・コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。同社の特設注意市場の指定解除へ向け、内部管理体制の整備と運用の強化に取り組んでまいります。

⑩ チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立や重要な連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑪ 関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結計算書類作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑫ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制の構築を目指しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,173,461	3,542,864
受取手形及び売掛金	968,587	2,617,566
商品及び製品	43,006	39,304
仕掛品	501,944	680,647
原材料	3,086	10,763
短期貸付金	192,319	1,250,314
未収入金	81,916	1,744,191
前渡金	631,338	1,052,393
繰延税金資産	73,921	75,244
その他	73,523	199,878
貸倒引当金	△1,739	△2,920,246
流動資産合計	7,741,367	8,292,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,179	675,447
減価償却累計額	△327,140	△331,278
減損損失累計額	△6,276	—
建物及び構築物 (純額)	157,762	344,169
工具、器具及び備品	575,393	596,174
減価償却累計額	△456,407	△411,841
減損損失累計額	△3,535	△1,140
工具、器具及び備品 (純額)	115,449	183,193
土地	478,909	732,212
リース資産	14,763	37,286
減価償却累計額	△6,581	△17,942
リース資産 (純額)	8,181	19,343
その他	100,205	89,921
減価償却累計額	△52,298	△50,377
その他 (純額)	47,906	39,543
有形固定資産合計	808,209	1,318,462
無形固定資産		
ソフトウェア	60,513	98,177
のれん	1,426,585	6,554,640
その他	11,045	20,863
無形固定資産合計	1,498,145	6,673,680
投資その他の資産		
投資有価証券	297,229	105,566
差入保証金	236,283	50,016
保険積立金	5,019	3,071
長期貸付金	7,845	1,311,663
長期未収入金	13,945	2,655,596
繰延税金資産	6,511	—
その他	16,454	299,817
貸倒引当金	△15,625	△3,798,611
投資その他の資産合計	567,664	627,120
固定資産合計	2,874,019	8,619,263
資産合計	10,615,386	16,912,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,997	697,530
1年内償還予定の社債	536,000	—
短期借入金	169,371	703,104
1年内返済予定の長期借入金	660,280	2,547,607
前受金	817,772	223,145
未払法人税等	68,979	58,589
預り金	157,451	20,901
資産除去債務	18,981	—
繰延税金負債	1,750	—
製品保証引当金	90,000	93,000
賞与引当金	24,206	153,253
役員退職慰労引当金	29,000	—
訴訟損失引当金	—	50,000
その他	402,132	1,260,696
流動負債合計	3,171,922	5,807,829
固定負債		
長期借入金	1,733,020	4,064,733
長期預り保証金	15,440	17,343
転換社債型新株予約権付社債	615,000	1,165,000
退職給付に係る負債	57,071	23,036
繰延税金負債	57,909	57,575
その他	74,989	104,803
固定負債合計	2,553,431	5,432,492
負債合計	5,725,353	11,240,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,210,579
資本剰余金	746,821	636,276
利益剰余金	1,224,097	1,175,655
自己株式	△36,675	△54,151
株主資本合計	3,144,823	2,968,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,287	3,235
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	31,980	78,572
その他の包括利益累計額合計	44,267	81,822
新株予約権	53,170	78,589
少数株主持分	1,647,772	2,543,092
純資産合計	4,890,033	5,671,864
負債純資産合計	10,615,386	16,912,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,430,899	10,206,903
売上原価	6,299,073	8,299,520
売上総利益	2,131,825	1,907,383
販売費及び一般管理費	1,807,938	2,460,637
営業利益又は営業損失(△)	323,887	△553,253
営業外収益		
受取利息	3,937	27,407
為替差益	634,295	—
受取家賃	4,800	17,480
業務受託料	—	29,154
その他	19,856	31,984
営業外収益合計	662,889	106,026
営業外費用		
支払利息	47,150	154,811
為替差損	—	201,919
寄付金	11,500	—
その他	25,021	53,585
営業外費用合計	83,671	410,317
経常利益又は経常損失(△)	903,105	△857,544
特別利益		
持分変動利益	35,047	69,082
期日前返済益	20,231	—
負ののれん発生益	140,517	26,179
関係会社株式売却益	—	432,106
受取和解金	—	271,745
債務免除益	—	137,743
その他	4,470	69,048
特別利益合計	200,267	1,005,906
特別損失		
固定資産売却損	485	—
固定資産除却損	5,845	7,056
減損損失	—	2,117
投資有価証券評価損	11,641	—
関係会社株式売却損	—	14,938
貸倒引当金繰入額	—	31,746
和解金	—	25,000
訴訟損失引当金繰入額	—	50,000
その他	4,280	29,440
特別損失合計	22,252	160,299
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,081,119	△11,936
法人税、住民税及び事業税	91,190	66,506
法人税等調整額	△8,543	6,879
法人税等合計	82,647	73,385
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	998,472	△85,322
少数株主利益	268,328	△36,880
当期純利益又は当期純損失(△)	730,144	△48,441



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	998,472	△85,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,237	△9,051
繰延ヘッジ損益(税引前)	—	14
為替換算調整勘定	23,469	73,128
その他の包括利益合計	19,231	64,091
包括利益	1,017,704	△21,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	742,220	△10,886
少数株主に係る包括利益	275,483	△10,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208,429	855,341	493,953	△126,708	2,431,015
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△118,959			△118,959
当期純利益			730,144		730,144
新株の発行(新株予約権の行使)	2,150				2,150
自己株式の取得					
自己株式の処分		10,439		90,033	100,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,150	△108,519	730,144	90,033	713,808
当期末残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,912	15,279	32,191	61,408	1,216,427	3,741,042
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△118,959
当期純利益						730,144
新株の発行(新株予約権の行使)						2,150
自己株式の取得						
自己株式の処分						100,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,625	16,700	12,075	△8,237	431,344	435,182
当期変動額合計	△4,625	16,700	12,075	△8,237	431,344	1,148,990
当期末残高	12,287	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△108,946			△108,946
当期純損失（△）			△48,441		△48,441
自己株式処分差損の振替		△1,598			△1,598
自己株式の取得				△34,976	△34,976
自己株式の処分				17,499	17,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△110,544	△48,441	△17,476	△176,463
当期末残高	1,210,579	636,276	1,175,655	△54,151	2,968,360

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,287	－	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033
当期変動額							
剰余金（その他資本剰余金）の配当							△108,946
当期純損失（△）							△48,441
自己株式処分差損の振替							△1,598
自己株式の取得							△34,976
自己株式の処分							17,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,051	14	46,592	37,555	25,418	895,320	958,294
当期変動額合計	△9,051	14	46,592	37,555	25,418	895,320	781,830
当期末残高	3,235	14	78,572	81,822	78,589	2,543,092	5,671,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,081,119	△11,936
減価償却費	54,717	79,472
のれん償却額	153,574	355,743
受取利息及び受取配当金	△4,112	△27,690
支払利息	47,150	154,811
投資有価証券評価損益(△は益)	—	986
投資有価証券売却損益(△は益)	—	605
持分変動損益(△は益)	△35,047	△69,082
持分法による投資損益(△は益)	—	6,615
段階取得に係る差損益(△は益)	—	2,616
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△417,167
売上債権の増減額(△は増加)	57,654	△183,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,638	△112,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,842	△400,225
長期前払費用償却額	702	—
和解金	—	25,000
為替差損益(△は益)	—	587
前渡金の増減額(△は増加)	256,108	△421,055
前受金の増減額(△は減少)	△82,393	△621,413
引当金の増減額(△は減少)	10,688	153,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,967	△201,407
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,067	△34,035
預り金の増減額(△は減少)	32,961	295,524
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	411,137	—
株式報酬費用	18,255	9,536
期日前返済益	△20,231	—
社債発行費	—	7,518
固定資産売却損益(△は益)	485	—
固定資産除却損	5,845	7,056
減損損失	—	4,235
その他の流動資産の増減額(△は増加)	159,328	1,292,452
その他の流動負債の増減額(△は減少)	67,079	△1,104,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,381	△104,453
未払法人税等の増減額(△は減少)	△42,291	—
負ののれん発生益	△140,517	△26,179
その他	35,824	146,835
小計	2,010,252	△1,192,942
利息及び配当金の受取額	3,402	18,989
和解金の支払額	—	△75,572
利息の支払額	△44,554	△276,964
法人税等の還付額	—	1,118
法人税等の支払額	△116,481	△60,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,619	△1,585,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,007	—
定期預金の払戻による収入	70,112	400,000
有価証券の売却による収入	476	—
投資有価証券の取得による支出	△617	△616
投資有価証券の売却による収入	13,150	23
関係会社株式の売却による収入	200	858,722
関係会社株式の取得による支出	△444,203	△119,275
有形固定資産の取得による支出	△141,557	△425,715
無形固定資産の取得による支出	△34,242	△47,305
差入保証金の差入による支出	△42,281	△87,217
差入保証金の回収による収入	20,203	5,947
短期貸付けによる支出	△155,223	—
短期貸付金の回収による収入	—	28,432
従業員に対する貸付けによる支出	△1,860	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	12,805	—
長期貸付けによる支出	—	△1,730,033
長期貸付金の回収による収入	—	1,717,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,210	△750,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	216,647	—
事業譲受による支出	△362,247	—
保険積立金の積立による支出	△1,380	△962
保険積立金の解約による収入	—	2,910
その他	29,358	32,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,878	△115,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の増減額 (△は増加)	—	1,045,000
短期借入れによる収入	281,166	—
短期借入金の返済による支出	△756,180	△2,091,627
長期借入れによる収入	1,852,314	2,583,000
長期借入金の返済による支出	△626,213	△1,895,951
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	△436,000
新株予約権付社債の発行による収入	609,215	1,157,481
リース債務の返済による支出	△3,022	△5,855
リース用資産の取得による支出	—	7,910
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△10,008
自己株式の処分による収入	73,980	11,993
自己株式の取得による支出	—	△78,152
株式の発行による収入	2,150	—
少数株主からの払込みによる収入	281,971	299,635
配当金の支払額	△117,929	△106,536
その他	△6,873	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590,578	480,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,684	45,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,434,002	△1,174,411
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,273	4,717,276
現金及び現金同等物の期末残高	4,717,276	3,486,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス」事業、「コンサルティング」事業、「インターネット旅行」事業、「デバイス」事業、「広告代理業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（バンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクーラス、スマートフォンアプリ『FISCO』、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）

「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等

「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）

「デバイス事業」・・・・・・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売

PLCモデムの開発、販売

上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供

システム開発、クラウドサービス、介護事業所向けASPサービス

中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入れ及び販売

「広告代理業」・・・・・・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行

販売促進物、ノベルティの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,021	129,111	1,759,006	4,583,575	484,896	8,430,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,969	50,950	3,045	29,800	6,600	106,365
計	1,489,990	180,062	1,762,051	4,613,375	491,496	8,536,976
セグメント利益又は損失(△)	353,202	78,092	37,035	75,248	47,765	591,343
セグメント資産	1,579,171	945,210	746,543	2,694,971	1,051,751	7,017,647
その他の項目						
減価償却費	24,458	2,299	704	28,657	1,505	57,626
のれんの償却額	8,860	10,271	28,353	88,201	17,887	153,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,869	—	—	51,708	—	66,577

(単位：千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	288	8,430,899	—	8,430,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	106,365	△106,365	—
計	288	8,537,264	△106,365	8,430,899
セグメント利益又は損失(△)	180	591,524	△267,636	323,887
セグメント資産	—	7,017,647	3,597,739	10,615,386
その他の項目				
減価償却費	—	57,626	△2,908	54,717
のれんの償却額	—	153,574	—	153,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	66,577	121,640	188,217

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（教育事業関連等）であります。  
 2. セグメント利益の調整額△267,636千円は、セグメント間取引消去△106,365千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△161,271千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,335,936	46,870	1,675,702	5,666,291	1,481,241	10,206,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,813	11,855	2,010	72,902	12,929	121,512
計	1,357,750	58,725	1,677,713	5,739,194	1,494,170	10,327,554
セグメント利益又は損失(△)	329,524	△53,737	7,467	△430,616	70,219	△77,142
セグメント資産	1,105,143	1,509,017	680,453	13,643,254	896,800	18,334,428
その他の項目						
減価償却費	17,608	9,816	378	35,728	3,783	67,315
のれんの償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	343,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,088	39,041	—	26,761	—	85,891

（単位：千円）

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	861	10,206,903	—	10,206,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121,512	△121,512	—
計	861	10,328,415	△121,512	10,206,903
セグメント利益又は損失(△)	△22,232	△99,375	△453,878	△553,253
セグメント資産	499,759	18,334,428	(1,422,242)	16,912,186
その他の項目				
減価償却費	—	67,315	20,120	87,435
のれんの償却額	12,616	355,743	—	355,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	85,891	367,076	452,967

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（ワイン醸造及び教育事業関連等）であります。
2. セグメント利益の調整額△453,878千円は、セグメント間取引消去△121,512千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△332,366千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加賀電子株式会社	1,069,297	デバイス

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至平成27年12月1日

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティ ング	インターネッ ト旅行	デバイス	広告代理業			
減損損失	—	—	—	2,117	—	—	—	2,117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティ ング	インターネッ ト旅行	デバイス	広告代理業			
当期償却額	8,860	10,271	28,353	88,201	17,887	—	—	153,574
当期末残高	168,355	85,591	233,785	748,225	190,627	—	—	1,426,585

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	情報サービス	コンサルティ ング	インターネッ ト旅行	デバイス	広告代理業			
当期償却額	17,721	10,271	32,298	256,958	25,876	12,616	—	355,743
当期末残高	150,633	75,320	215,589	5,421,579	199,461	492,054	—	6,554,640

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、情報サービス事業で93,991千円、インターネット旅行事業で46,525千円の負ののれん発生益を計上しております。

情報サービス事業においては、株式会社シヤンテイの株式を取得し子会社化した際、当社の投資に対応する時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。インターネット旅行事業については、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を追加取得した際に、当社の投資に対応する時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

デバイス事業において、連結子会社の株式を追加取得したことにもない、負ののれん発生益20,571千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	87.82円	1株当たり純資産額	83.87円
1株当たり当期純利益金額	20.55円	1株当たり当期純損失金額	1.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当社は、平成26年5月14日開催の取締役会の決議により、株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	730,144	△48,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(千円)	730,144	△48,441
期中平均株式数(株)	35,533,155	36,322,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,475,484	－
(うち新株予約権(株))	(2,475,484)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) (貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,112	91,707
売掛金	101,564	80,158
関係会社短期貸付金	65,000	—
繰延税金資産	2,511	272
その他	98,507	41,834
貸倒引当金	△235	△142
流動資産合計	443,460	213,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,004	1,675
工具、器具及び備品	24,929	25,940
有形固定資産合計	26,933	27,616
無形固定資産		
ソフトウェア	3,060	8,802
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	4,394	10,136
投資その他の資産		
関係会社株式	2,761,409	3,367,014
投資有価証券	600,000	—
その他	61,019	56,298
貸倒引当金	△3,687	△3,682
投資その他の資産合計	3,418,741	3,419,630
固定資産合計	3,450,068	3,457,383
資産合計	3,893,529	3,671,213



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,730	5,566
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	194,153	247,168
関係会社短期借入金	1,000,000	980,000
訴訟損失引当金	—	50,000
その他	120,114	61,509
流動負債合計	1,368,997	1,394,244
固定負債		
長期借入金	490,846	464,278
長期預り保証金	14,094	14,094
繰延税金負債	—	14,281
固定負債合計	504,940	492,654
負債合計	1,873,938	1,886,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,210,579
資本剰余金		
その他資本剰余金	746,821	636,276
資本剰余金合計	746,821	636,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,553	△56,793
利益剰余金合計	46,553	△56,793
自己株式	△36,675	△54,151
株主資本合計	1,967,278	1,735,910
新株予約権	52,312	48,404
純資産合計	2,019,591	1,784,314
負債純資産合計	3,893,529	3,671,213

(2) (損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	716,903	605,685
売上原価		
制作人件費	68,136	54,264
制作外注費	83,419	78,739
売上原価合計	151,556	133,004
売上総利益	565,347	472,681
販売費及び一般管理費	503,877	400,729
営業利益	61,469	71,952
営業外収益		
受取利息	4,065	2,093
貸倒引当金戻入額	126	2,125
その他	619	509
営業外収益合計	4,812	4,727
営業外費用		
支払利息	40,830	33,548
為替差損	379	66
その他	821	519
営業外費用合計	42,031	34,134
経常利益	24,250	42,545
特別利益		
期日前返済益	20,231	—
企業結合における交換利益	33,317	—
特別利益合計	53,549	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,719	—
関係会社株式評価損	—	73,251
固定資産除却損	—	49
訴訟損失引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	1,719	123,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,079	△80,755
法人税、住民税及び事業税	△3,518	6,069
法人税等調整額	△2,511	16,521
法人税等合計	△6,030	22,590
当期純利益又は当期純損失(△)	82,110	△103,346

(3) (株主資本等変動計算書)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,208,429	855,341	855,341	△35,556	△35,556	△126,708	1,901,505	61,408	1,962,913
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△118,959	△118,959				△118,959		△118,959
当期純利益				82,110	82,110		82,110		82,110
新株の発行(新株予約権の行使)	2,150						2,150		2,150
自己株式の取得									
自己株式の処分		10,439	10,439			90,033	100,472		100,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△9,096	△9,096
当期変動額合計	2,150	△108,519	△108,519	82,110	82,110	90,033	65,773	△9,096	56,677
当期末残高	1,210,579	746,821	746,821	46,553	46,553	△36,675	1,967,278	52,312	2,019,591

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,210,579	746,821	746,821	46,553	46,553	△36,675	1,967,278	52,312	2,019,591
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△108,946	△108,946				△108,946		△108,946
当期純損失(△)				△103,346	△103,346		△103,346		△103,346
自己株式処分差損の振替		△1,598	△1,598				△1,598		△1,598
自己株式の取得						△34,976	△34,976		△34,976
自己株式の処分						17,499	17,499		17,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△3,908	△3,908
当期変動額合計	-	△110,544	△110,544	△103,346	△103,346	△17,476	△231,368	△3,908	△235,276
当期末残高	1,210,579	636,276	636,276	△56,793	△56,793	△54,151	1,735,910	48,404	1,784,314